

# 巻頭言

政井 貴子 | SBI 金融経済研究所 理事長



政井 貴子

複数の外資系金融機関で約 20 年にわたり金融市場関連業務の拡大に貢献。その後新生銀行（現 SBI 新生銀行）に移り、2013 年、同行初の女性執行役員に就任し調査部門を率いる。2016 年、政府から日本銀行審議委員に任命され、唯一の女性委員として金融政策運営に参画。2021 年退任後、先端テクノロジーを活用した次世代・デジタル金融と金融市場のあり方等を調査研究する SBI 金融経済研究所を初代理事長として率いている。

研究所設立から 5 年が経過し、おかげさまで、本号をもって所報も第 10 号を迎えることとなりました。この間、SBI 金融経済研究所では、金融・経済・技術・制度を横断しながら、デジタル化が経済社会に与える影響や、それに対応する制度設計の方向性について、多面的な検討を続けてまいりました。

振り返れば、この 5 年間で世界経済や金融市場、さらには社会全体を取り巻く環境は大きく変化いたしました。当時は、ブロックチェーン、暗号資産、ステーブルコインといった技術や概念が、現実の経済社会へ本格的に実装されているとは言い難い状況にありました。また、当時の議論は、技術的可能性や理念が先行し、既存金融システムや制度との接続や実装プロセスに関する検討を十分経ないまま、極端な将来像が語られる場面も少なくなかったように記憶しています。しかし、この 1～2 年で状況は大きく変化したように思います。AI 技術の急速な発展に加え、デジタル金融、トークン化、ステーブルコイン、次世代決済インフラなどを巡る議論は、実証実験や概念整理の段階から、制度整備や既存金融システムとの接続も含め、事業として本格的に社会実装が進められる段階へと移行しつつあると感じています。

また、参加させていただいている学会などの議論を拝見していると、アカデミアにおいても、この変化は顕著であると思います。AI やデジタル技術が経済社会へ与える影響について、成長率や生産性、労働市場、人々の意思決定、さらには社会的信認といった論点との関係も含め、ここにきて急速に議論されるようになってまいりました。かつては、技術そのものの可能性や暗号資産市場の価格変動に関心が集まることも多かった一方で、現在では、それが経済社会全体にどのような変化をもたらし、私たちの生活や制度のあり方にどのような影響を与えるのかという視点へと議論が広がっているように感じています。

もっとも、こうした変化が国民生活全体にまで広く浸透しているとは、まだ言い難い状況です。実際、当研究所が継続的に実施している次世代金融アンケート調査においても、暗号資産やデジタル金融が国民生活全体へ十分に浸透していることを示す結果は、なお明瞭には見られておりません。一方、過去を振り返れば、インターネット、スマートフォンなども、当初は一部の利用者や事業者に限られており、制度や利用環境の整備を経て、現在では社会インフラ

として定着しています。新たな技術やインフラが社会に浸透する過程では、こうした一定の移行期間を経る例も少なくありません。制度整備、事業化、既存金融システムとの接続などは着実に前進しており、社会実装の基盤そのものは確実に整備が進みつつありますが、現在はまだ、その移行過程にあると言えます。

こうした認識のもと、本研究所でも、この間、次世代金融インフラをはじめとする制度のあるべき姿や、デジタル化が日本の将来の経済社会にどのような変化をもたらすのかについて、様々な角度から整理を進めてまいりました。

その延長線上で、今回取り上げることとしたのが「デジタル情報空間」です。

私自身、長年、金融市場に携わる中で、様々な情報が人々の期待や不安を形成し、それが市場価格へ反映されていく過程を見てまいりました。市場におけるセンチメントの形成そのものは決して新しい現象ではありません。しかし近年は、SNS やデジタルプラットフォームの普及、さらには生成 AI の登場により、その形成・伝播の速度や広がり、影響範囲が大きく変化しているように感じています。かつては市場参加者や主要メディアを中心に形成されていた情報や認識が、いまや個人を含む膨大な主体によって瞬時に共有され、相互に影響を与え合うようになりました。情報の発信者と受信者の境界も曖昧となり、誰もが情報の受け手であると同時に発信者となる時代になりました。

実際、SNS 上で形成されるセンチメントは、時として市場価格形成や投資家行動に大きな影響を与えます。SNS が社会や市場へ与える影響については、多くの方が日々実感されているところかと思います。特に最近では、生成 AI によって文章だけでなく画像や動画なども容易に生成・拡散されるようになり、情報そのものの信頼性やデジタル情報空間の健全性が新たな社会的関心事となっています。また、情報伝播の高速化やアルゴリズムによる情報の偏在は、社会の分断や誤情報拡散を増幅する可能性も指摘されています。

一方で、こうした変化を新たなビジネス機会や市場形成へとつなげる可能性についても、様々な検討や試みが進められています。SBI グループの取り組みが示すように、デジタル情報空間を通じた価値創造やマーケティング、金融サービスとの接続など、その活用領域は今後さらに広がっていくことが期待されています。

重要なのは、こうしたダイナミズムを活かしながら、デジタル情報空間の健全性や社会的信頼を確保していくこととの両立をどのように図っていくかではないでしょうか。

こうした問題意識のもと、本号では「デジタル・センチメントの力学」を

テーマとして取り上げるとともに、次世代金融インフラの構築を考える研究会による制度面の検討第2弾も収録しております。

一見すると、両者は異なるテーマに見えるかもしれませんが。しかし、AIやデジタル化の進展に伴い、金融、情報、決済、コミュニケーションといった従来は比較的独立して設計されてきた領域は、急速に相互接続し始めています。実際の経済活動においては、AI、データ、SNS、決済、投資行動などが一体的なエコシステムとして機能し始めている一方で、現在の制度や規制体系は必ずしもその変化に十分対応しきれていないと言え難い状況にあります。

今後は、単なる個別制度の修正だけではなく、社会基盤や制度体系全体をどのように再設計していくのか、いわば「制度体系の再構築」が求められる局面に入りつつあるように感じています。こうした観点から見ると、「デジタル・センチメントの力学」というテーマと、次世代金融インフラに関する制度面の検討は、ともに新たな社会基盤をどのように構築していくのかという共通の課題につながっているように思います。

最後に、本号の刊行にあたり、ご多忙の中ご寄稿、ご協力を賜りました執筆者ならびに関係者の皆様に、心より御礼申し上げます。第一線でご活躍されている皆様の知見と問題意識に支えられ、本号を刊行することができました。

本号が、デジタル化とAIの進展がもたらす経済社会の姿を考える皆様への一助となれば幸いです。